

平成13年3月期 中間連結決算短信

上場会社名 神港魚類株式会社 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第二部)
 コード番号 9988 本社所在地 神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号
 問合せ先 責任者役職名 総務部 副部长
 氏名 田中克己 TEL (078)672-7000

中間連結決算取締役会開催日 平成12年11月24日

親会社名 マル八株式会社 (コード番号:1333) 親会社における当社の株式保有比率 66.3%

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前年中間期増減率)	営業利益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	39,271 ()	143 ()	127 ()
11年9月中間期	()	()	()
12年3月期	81,042	535	520

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	159 ()	15 94	
11年9月中間期	()		
12年3月期	119	11 99	

(注)持分法投資損益 12年9月中間期 百万円 11年9月中間期 百万円 12年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	22,129	4,507	20.4	450 78
11年9月中間期				
12年3月期	17,282	4,685	27.1	468 51

(注) 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 0百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	4,397	173	4,474	526
11年9月中間期				
12年3月期	3,547	143	3,604	623

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

会計処理の方法の変更 無

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	83,000	400	20

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 00銭

企業集団の状況

当企業集団等は、神港魚類株式会社(当社)、親会社、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、卸売市場法に基づく水産物卸売業、水産物加工業及び冷蔵倉庫業を行っております。マル八株式会社(親会社)は漁業及び水産物の売買を事業内容として、当企業集団等と商品の売買取引を行っております。

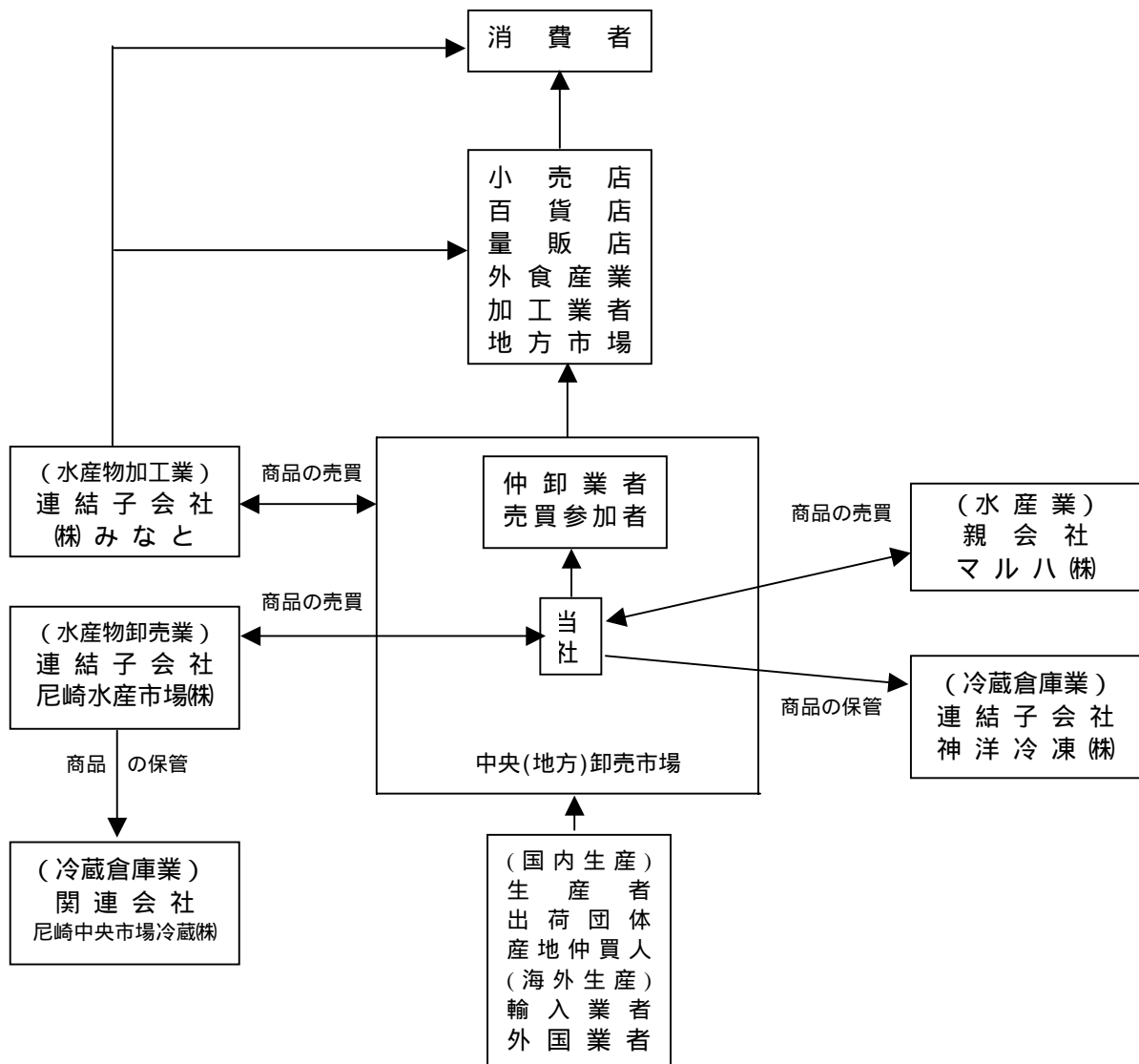
当企業集団等の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

水産物卸売業.....当社と子会社尼崎水産市場(株)は「卸売市場法」に基づき中央(地方)卸売市場において、水産物の販売を主としております。

水産物加工業.....子会社(株)みなとは水産物関連商品の加工・販売を行っております。

冷蔵倉庫業.....子会社神洋冷凍(株)と関連会社尼崎中央市場冷蔵(株)は冷凍水産物の冷蔵保管を行っており、当社および子会社の商品も保管しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「日々に流動変化する社会に対応して、生鮮食料品を公正な価格をもって安定的に供給しもって地域社会の食生活の充実安定に寄与することにより、自ら社業の発展を目指す」を経営の基本理念とし、国民の健康的な食生活を維持するために、身体に安全な食品を世界の各地から集荷し日々きめ細かく提供し続ける体制を整えてまいります。

また、お客様への満足度の提供を恒久的に継続できる企業となるため業務改革を推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

会社の利益配分については、業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、株主への利益還元と財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

3. 会社の対処すべき課題

当社は21世紀における消費者のライフスタイルや価値観の変化に対応して、新しい発想と創意工夫により、独自性のある商品の企画、開発、販売を進めてまいります。

なお、平成8年4月から取り組んでおります業務改革は、新情報システムの構築や役職員の意識改革と経営体質の強化を図り、平成11年3月において第一段階を終えましたが、引き続き業務改革を推し進め、いかなる環境下においても即応できる柔軟な発想により、業績の確保に努力してまいります。

4. 関連当事者（親会社）との間の重要な取引関係に係わるもの

当社の親会社はマル八株式会社であり、当社は同社の連結子会社であります。当社の発行済株式総数の66.3%（同社の子会社が保有する当社株式を含む）を所有しておりますが、重要な取引関係に係わるものではありません。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT関連産業や海外の需要を追い風に全体の景況感を引き上げ、緩やかな回復基調にあります。しかし、一部業界の景気回復はみられるものの、全般的には企業のリストラ圧力が続き、将来設計への不安からも家計消費が伸び悩んでいるなかで、水産物流通業界におきましては依然として強い低価格志向が続き、水産物販売価格も回復の兆しを見せていない状況であります。

このような状況のなかで水産物卸売業は、鮮魚が依然販売魚価の低迷から回復せず伸び悩んでおりますが、冷凍魚は売上高が好調に推移し、塩干魚につきましても、加工用助子等の取扱が順調に推移し売上高385億6千3百万円、営業利益は1億3千4百万円となりました。

また、冷蔵倉庫業は庫腹の過剰感、荷主ニーズの多様化、小口化等従来にも増して厳しい対応を迫られておりますが、新工場が順調に稼働し、全体として稼働率が向上し売上高1億2千5百万円、営業利益9百万円となりました。

しかし、水産物加工業は量販店との取引も徐々に増えておりますが、新工場の稼働率が低く依然として厳しい状況が続き、経費を吸収できず売上高5億8千2百万円となりましたが、営業利益は1千7百万円の損失となっております。

以上により当企業集団の結果は、売上高は392億7千1百万円、営業利益では1億4千3百万円、経常利益は1億2千7百万円となりましたが、金融商品の時価会計適用による投資有価証券評価損、ゴルフ会員権評価損及び貸倒引当金繰入額、役員退職慰労金を特別損失として計上したことにより、1億5千9百万円の間接純損失となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は9千6百万円減少し、5億2千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が1億9千8百万円となり、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により43億9千7百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他投資の回収による収入等を貸付け等による支出が上回り1億7千3百万の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金等の増加により44億7千4百万円の増加となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、IT関連産業を中心に緩やかな回復基調とはいえ、最近の原油価格高騰は景気にブレーキをかけかねず、食品業界における個人消費は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当企業集団は中央卸売市場卸売業者である当社を中心にインターネット活用による川上、川下への積極的な情報の発信を図り、顧客満足をいかに提供できるかをテーマとして業務を推進してまいります。

以上により通期の見通しは、売上高830億円、経常利益4億円、当期純利益2千万円を予想しております。また、通期の配当金につきましては1株当たり6円とさせていただきます。予定であります。

3. 仕入、生産及び販売の状況

(1) 仕入及び生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	12年9月中間期	12年3月期
水産物卸売業	40,137,135	77,736,695
水産物加工業	488,564	800,608
冷蔵倉庫業	82,778	121,883
合計	40,708,477	78,659,187

- (注) 1. 水産物卸売業・水産物加工業の仕入実績は商品仕入高、受託販売高より販売手数料を控除した金額及び水産物加工費用の合計額、冷蔵倉庫業は冷蔵原価を計上しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	12年9月中間期	12年3月期
水産物卸売業	38,563,465	79,804,109
水産物加工業	582,622	1,003,942
冷蔵倉庫業	125,290	234,761
合計	39,271,377	81,042,814

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	536,639		633,356	
受取手形及び売掛金	10,607,547		9,274,458	
たな卸資産	7,284,671		3,750,554	
繰延税金資産	<u>34,950</u>		34,622	
その他	<u>564,820</u>		290,055	
貸倒引当金	49,550		78,142	
流動資産合計	18,979,078	85.8	13,904,906	80.5
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	816,086		837,872	
土地	744,718		744,718	
その他	130,519		127,610	
有形固定資産合計	1,691,324		1,710,202	
無形固定資産	95,955		98,612	
投資その他の資産				
投資有価証券	582,166		460,821	
長期貸付金	407,571		615,788	
繰延税金資産	194,226		200,529	
その他	473,418		359,263	
貸倒引当金	294,453		67,758	
投資その他の資産合計	1,362,930		1,568,644	
固定資産合計	3,150,210	<u>14.2</u>	3,377,459	19.5
資産合計	22,129,289	100.0	17,282,365	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形及び買掛金	4,753,133		4,056,610	
短期借入金	11,123,048		6,493,062	
未払法人税等	17,586		138,815	
賞与引当金	156,170		165,169	
その他	289,868		243,993	
流動負債合計	16,339,807	73.8	11,097,650	64.2
固定負債				
長期借入金	1,057,439		1,153,388	
退職給与引当金			42,971	
退職給付引当金	55,142			
役員退職慰労引当金	90,259		196,877	
その他	78,858		77,996	
固定負債合計	1,281,699	5.8	1,471,232	8.5
負債合計	17,621,506	79.6	12,568,882	72.7
(少数株主持分)				
少数株主持分			28,345	0.2
(資本の部)				
資本金	891,000	4.0	891,000	5.2
資本準備金	853,675	3.9	853,675	4.9
連結剰余金	2,711,549	12.3	2,940,461	17.0
その他有価証券評価差額金	51,558	0.2		
資本合計	4,507,782	20.4	4,685,136	27.1
負債、少数株主持分及び資本合計	22,129,289	100.0	17,282,365	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	39,271,377	100.0	81,042,814	100.0
売 上 原 価	37,172,550	94.6	76,420,044	94.3
売 上 総 利 益	2,098,827	5.4	4,622,769	5.7
販売費及び一般管理費	1,954,918	5.0	4,087,081	5.1
営 業 利 益	143,908	0.4	535,687	0.6
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	18,785		39,417	
受 取 配 当 金	9,049		8,729	
不 動 産 賃 貸 料	40,222		74,980	
そ の 他	4,303		28,357	
営 業 外 収 益 合 計	72,361	0.2	151,485	0.2
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	68,983		119,647	
不 動 産 賃 貸 費 用	19,828		45,986	
そ の 他	163		1,032	
営 業 外 費 用 合 計	88,975	0.3	166,666	0.2
経 常 利 益	127,294	0.3	520,506	0.6
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損	1,063		2,365	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	43,478		16,929	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	42,978			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	180,720			
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額			170,914	
役 員 退 職 慰 労 金	57,509		68,250	
特 別 損 失 合 計	325,749	0.8	258,458	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	198,455	0.5	262,047	0.3
法人税、住民税及び事業税	11,992	0.0	232,558	0.3
法人税等調整額			92,012	0.1
少数株主利益	27,061	0.1	1,649	0.0
中間(当期)純利益	159,401	0.4	119,851	0.1

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	2,940,461		2,768,896	
過年度税効果調整額		2,940,461	137,795	2,906,691
連結剰余金減少高				
配 当 金	60,000		75,000	
役 員 賞 与	9,511	69,511	11,082	86,082
中間(当期)純利益		159,401		119,851
連結剰余金中間期末(期末)残高		<u>2,711,549</u>		<u>2,940,461</u>

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前中間(当期)純利益	198,455	262,047
2.減価償却費	60,746	120,347
3.役員退職慰労引当金の増加額	106,618	196,877
4.受取利息及び受取配当金	27,835	48,147
5.支払利息	68,983	119,647
6.売上債権の増加額	1,366,717	1,941,228
7.たな卸資産の増加額	3,534,117	2,239,449
8.仕入債務の増加額	696,523	325,297
9.その他	189,891	37,210
小 計	4,217,598	3,241,818
10.利息及び配当金の受取額	28,744	48,972
11.利息の支払額	68,273	119,310
12.法人税等の支払額	140,596	235,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,397,724	3,547,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金払戻による収入		77,000
2.投資有価証券の取得による支出	71,930	38,160
3.有形固定資産の取得による支出	25,880	34,019
4.貸付けによる支出	166,450	240,238
5.貸付金の回収による収入	20,146	81,205
6.その他投資の回収による収入	74,200	
7.その他	3,117	10,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,031	143,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純増加額	4,629,986	3,942,472
2.長期借入れによる収入	9,000	100,000
3.長期借入金の返済による支出	104,948	363,298
4.配当金の支払額	60,000	75,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,474,037	3,604,174
現金及び現金同等物の増加額	96,717	86,924
現金及び現金同等物の期首残高	623,356	710,281
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	526,639	623,356

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社は尼崎水産市場(株)、(株)みなと、神洋冷凍(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 なし

(2) 持分法を適用しない関連会社 1社

尼崎中央市場冷蔵(株)は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

 有価証券

 その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

 デリバティブ取引

 時価法

 たな卸資産

 商品：主として個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

 有形固定資産……定率法

 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

 無形固定資産……定額法

 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

 貸倒引当金

 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した引当額を計上しております。

 賞与引当金

 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

 なお、会計基準変更時差異(449,491千円)については、親会社は5年、連結子会社は主として15年による按分額を費用処理しております。

 役員退職慰労引当金

 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(追加情報)

(金融商品会計)

当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準、その他の金融商品の評価の方法を変更しております。この結果、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金51,558千円及び繰延税金負債37,335千円を計上するとともに、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は79,031千円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、全ての有価証券を投資有価証券として表示しております。

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は25,252千円多く、経常利益、税金等調整前中間純利益は25,252千円少なく計上されております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	671,750千円	632,132千円
2.担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産		
建物	50,885千円	51,698千円
土地	322,761千円	322,761千円
計	373,646千円	374,459千円
対応する債務		
長期借入金	255,249千円	264,265千円
(2)担保に供している資産		
投資有価証券	6,104千円	6,104千円
対応する債務		
未払金	6,695千円	7,571千円
3.保証債務	143,264千円	150,558千円
4.期末日満期手形の処理	中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 343,477千円	—

(中間連結損益計算書関係)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
法人税等の表示方法	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 536,639千円	現金及び預金勘定 633,356千円
預入期間が3か月を超える定期預金 10,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 <u>526,639千円</u>	現金及び現金同等物 <u>623,356千円</u>

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94,450</td> <td>28,653</td> <td>65,796</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>198,088</td> <td>102,273</td> <td>95,815</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,000</td> <td>2,940</td> <td>10,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,538</td> <td>133,866</td> <td>171,672</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	94,450	28,653	65,796	工具、器具及び備品	198,088	102,273	95,815	ソフトウェア	13,000	2,940	10,060	合計	305,538	133,866	171,672	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94,450</td> <td>22,946</td> <td>71,503</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>171,429</td> <td>82,727</td> <td>88,702</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,000</td> <td>1,640</td> <td>11,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278,879</td> <td>107,314</td> <td>171,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	94,450	22,946	71,503	工具、器具及び備品	171,429	82,727	88,702	ソフトウェア	13,000	1,640	11,360	合計	278,879	107,314	171,565
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	94,450	28,653	65,796																																						
工具、器具及び備品	198,088	102,273	95,815																																						
ソフトウェア	13,000	2,940	10,060																																						
合計	305,538	133,866	171,672																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	94,450	22,946	71,503																																						
工具、器具及び備品	171,429	82,727	88,702																																						
ソフトウェア	13,000	1,640	11,360																																						
合計	278,879	107,314	171,565																																						
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,085</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,097</td> </tr> </table>	1年以内	50,085	1年超	127,011	合計	177,097	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,937</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,493</td> </tr> </table>	1年以内	45,937	1年超	130,556	合計	176,493																												
1年以内	50,085																																								
1年超	127,011																																								
合計	177,097																																								
1年以内	45,937																																								
1年超	130,556																																								
合計	176,493																																								
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,900</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,552</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,845</td> </tr> </table>	支払リース料	28,900	減価償却費相当額	26,552	支払利息相当額	2,845	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,420</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,212</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,715</td> </tr> </table>	支払リース料	50,420	減価償却費相当額	46,212	支払利息相当額	5,715																												
支払リース料	28,900																																								
減価償却費相当額	26,552																																								
支払利息相当額	2,845																																								
支払リース料	50,420																																								
減価償却費相当額	46,212																																								
支払利息相当額	5,715																																								
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	243,636	332,776	89,140
債 券			
社 債	1,000	754	246
そ の 他			
計	244,636	333,530	88,894

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	248,636

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株 式	251,429	362,641	111,211
債 券			
そ の 他			
小 計	251,429	362,641	111,211
合 計	251,429	362,641	111,211

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主として東京証券取引所における最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 209,391千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	買 建				
	米ドル	9,173		9,273	100
合 計		9,173		9,273	100

(注) 1.時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	買 建				
	米ドル	111,958		113,569	1,610
合 計		111,958		113,569	1,610

(注) 1.時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

	水産物 卸売業	水産物 加工業	冷蔵 倉庫業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,563,465	582,622	125,290	39,271,377		39,271,377
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	90,455	3,418	38,217	132,091	(132,091)	
計	38,653,921	586,040	163,507	39,403,469	(132,091)	39,271,377
営業費用	38,519,597	603,901	153,586	39,277,085	(149,616)	39,127,469
営業利益 又は営業損失()	134,323	17,861	9,921	126,384	17,524	143,908

(注)1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

	水産物 卸売業	水産物 加工業	冷蔵 倉庫業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	79,804,109	1,003,942	234,761	81,042,814		81,042,814
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	181,821	16,651	67,417	265,890	(265,890)	
計	79,985,931	1,020,594	302,178	81,308,704	(265,890)	81,042,814
営業費用	79,493,120	1,057,223	259,054	80,809,399	(302,272)	80,507,126
営業利益 又は営業損失()	492,810	36,629	43,124	499,305	36,382	535,687

(注)1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金を支払時の費用処理から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ水産物卸売業の営業費用が25,963千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、その他のセグメント情報に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。